

グローバル3資産ファンド(愛称:ワンプレートランチ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

基準価額および純資産総額

		前月比
基準価額(円)	4,638	-330
純資産総額(百万円)	97,551	-9,779

基準価額は10000口当たりの金額です。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

	基準日	ファンド
1ヶ月	H23.10.31	-5.9
3ヶ月	H23.8.31	-4.3
6ヶ月	H23.5.31	-11.7
1年	H22.11.30	-4.5
3年	H20.11.28	14.0
設定来	H17.9.30	-19.3

ファンドの騰落率は、支払済み収益分配金(税引前)を再投資した場合の数値です。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額の推移(円)



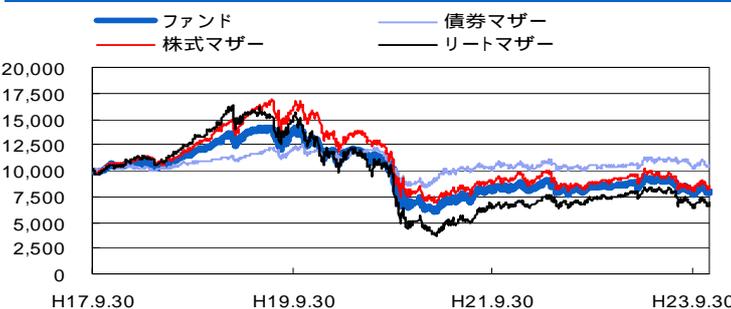
基準価額は、信託報酬(年率1.47%(税抜き1.400%))控除後です。上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

各項目の比率は、注記がある場合を除き全て当ファンドの純資産を100%として計算した値です。各資産にはそれに準ずる投資証券等が含まれることがあります。

資産構成(%)

		前月比
債券マザー	33.2	0.3
株式マザー	33.3	0.0
リートマザー	33.2	-0.5
現金等	0.2	0.2
合計	100.0	0.0

税引前分配金再投資基準価額の推移(当ファンド設定日を10000として指数化)



通貨構成(%)

1 アメリカドル	25.0
2 オーストラリアドル	15.5
3 イギリス ボンド	10.5
4 ユーロ	9.9
5 カナダドル	9.8
その他	29.3
合計	100.0

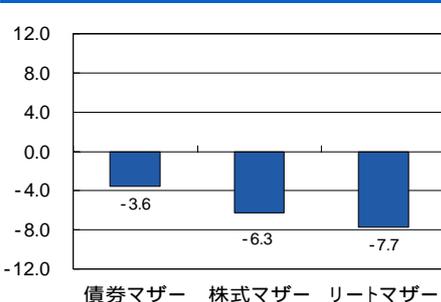
現物債券・株式・リート評価額対比

最近の分配実績(税引前)(円)

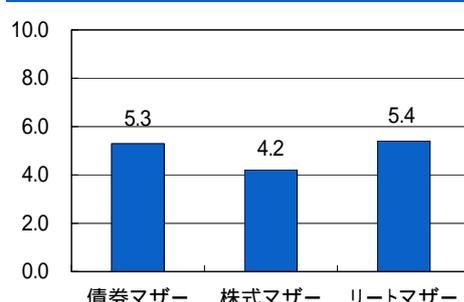
期	決算日	分配金	分配金
第1~69期累計		2,345	1,990
第70期	H23.7.20	35	0
第71期	H23.8.22	35	0
第72期	H23.9.20	35	0
第73期	H23.10.20	35	0
第74期	H23.11.21	35	0
設定来累計		2,520	1,990

分配金は10000口当たりの金額です。上記は過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。分配金は、配当等収益を中心にした分配金です。分配金は、売買益等を中心にした分配金です。

各投資信託の騰落率(月間)(%)



各投資信託の参考利回り(%)



債券マザーは直接利回り、株式・リートの各マザーはそれぞれの組入れ銘柄の直近配当金額をもとに年率換算した予想配当利回りです。各利回りは現金を含む純資産総額対比で算出しています。

当ファンドが投資対象とする「グローバル・リート・マザーファンド」の運用委託先変更についてのお知らせを弊社ホームページに掲載しております。詳細につきましては弊社ホームページ(<http://www.smam-jp.com/>)をご覧ください。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



グローバル3資産ファンド(愛称: ワンプレートランチ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

基準価額の変動要因(月間)(円)

全体	計	(配当等収益)	(売買益等)
債券	19	(7)	(12)
株式	-70	(5)	(-75)
リート	-91	(5)	(-96)
通貨	-148	-	-
分配金	-35	-	-
信託報酬等	-5	-	-
合計	-330	(17)	(-159)

債券要因

	寄与額
上位3ヶ国・地域	
カナダ	6
ニュージーランド	5
ノルウェー	4
下位3ヶ国・地域	
オーストラリア	-2
ユーロ	-1
アメリカ	2
その他	5
合計	19

株式要因

	寄与額
上位3ヶ国・地域	
ルクセンブルク	0
日本	0
スイス	-1
下位3ヶ国・地域	
アメリカ	-25
ドイツ	-11
オーストラリア	-4
その他	-28
合計	-70

リート要因

	寄与額
上位3ヶ国・地域	
オーストラリア	7
カナダ	2
香港	1
下位3ヶ国・地域	
アメリカ	-43
フランス	-22
日本	-11
その他	-24
合計	-91

通貨要因

	寄与額
上位3通貨	
アメリカドル	5
香港ドル	0
デンマーク クローネ	0
下位3通貨	
オーストラリアドル	-37
ユーロ	-30
ニュージーランドドル	-19
その他	-66
合計	-148

上記数値は、簡便法により月間の基準価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

債券、株式、リーートの要因は組入銘柄の配当等収益、および売買益等の合計額です。

信託財産留保額は信託報酬等に含まれます。

ファンドマネージャーコメント(全体)

東日本大震災において被災されました皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。被災地の日も早い復興をお祈り申し上げます。

当ファンドは、世界の債券・株式・リート(不動産投資信託)の3つのマザーファンドへ分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。各資産に1:1:1の等比率で投資することを基本にしており、11月を通じて基本方針に沿った運用を行いました。

11月末の基準価額は4,638円と、前月末の4,968円から下落しました(分配金35円を勘案すると295円の下落)。債券は上昇したものの、株式およびリートが下落したことや、為替市場でオーストラリアドルやユーロ等が円に対して下落したことがマイナス寄与となりました。

11月の株式・リート市場は、ギリシャが支援策受け入れに対する国民投票を実施すると表明したことを受け下落して始まりました。ただ、ギリシャの国民投票実施が撤回されたことや、ECB(欧州中央銀行)が政策金利の引き下げを行ったことで反発しました。しかし、その後米国の経済指標は総じて底堅い内容となったものの、イタリアでは政局の混乱もあり欧州財政懸念が波及したことや、米国の超党派委員会による財政赤字削減協議が難航したことから、市場は下落基調となりました。欧州財政問題に対し、日米欧の主要6中央銀行が協調した流動性供給策を発表したことや、中国が預金準備率を引き下げて金融政策を緩和方向に見直したことを受け月末に大きく反発しましたが、月を通してみると金利はほぼ横這いとなりました。

債券市場では、欧州財政問題の動向に左右される展開となりました。ECBの利下げやグローバルな景気後退懸念を受け、米国などの主要国やカナダやニュージーランドといった財務内容の健全な国の金利が低下基調となる一方、財政懸念がイタリアへと波及する中で欧州周辺国の金利は上昇基調となりました。しかし、月末に主要国中央銀行が協調したドル資金供給拡充策を発表し、それまでのリスク回避的な動きの巻き戻しが起こったことから、主要国金利は反発する一方、欧州周辺国金利は低下し、月を通してみると金利はほぼ横這いとなりました。

為替市場でも、欧州財政問題の影響からリスク回避的な姿勢が広がり、安全資産と見られている円やドルが上昇する展開となりました。ユーロは財政問題の震源地であったことに加え、ECBの政策金利引き下げや、下旬にドイツの国債入札が大きく札割れ(応札額が入札予定額を下回る)し、財政問題のドイツへの影響が懸念されたことが下押し要因となりました。また、オーストラリアドルは、リスク回避姿勢の高まりに加え、RBA(オーストラリア準備銀行)が政策金利を引き下げたことも下押し要因となりました。

今後の見通しにつきましては、欧州財政問題の先行きとその経済への影響には警戒する必要があると考えておりますが、米国の経済指標が緩やかな回復を見ていることや、各国で金融緩和を進める動きがみられることから、世界経済は底堅く推移すると見ております。株式・リート市場については、先進国の債務問題への対応次第では変動性が高まる局面もあると思われそうですが、企業業績が増益基調を維持する中、現在の株価水準には割安感があり、中長期的には魅力的な投資機会が存在していると考えています。債券市場については、景気後退懸念の広がりなどから米欧中央銀行が金融緩和姿勢を強めたこともあり、金利は当面低位での推移となる見通しです。為替市場については、日本と海外主要国の金利差縮小の余地が既に小さいこともあり、更なる円高余地は限定的と考えておりますが、リスク回避的な動き等を背景とした円買い戻しの動きには引き続き警戒が必要と考えております。

このような環境下、株式・リーートの投資においては、業績見通しが良好で株価が割安な銘柄や、経営陣や財務の質の高い銘柄を中心に分散投資を行う方針です。また、今後も当初の運用方針を継続し、債券・株式・リーートの3つの資産への分散投資を行うことで、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して参ります。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



グローバル3資産ファンド(愛称: ワンプレートランチ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

基準価額の変動要因(直近6ヶ月)(円)

要因		H23.6	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11
債券	配当等収益	8	8	8	7	7	7
	売買益等	-3	12	31	11	-22	12
	小計	5	20	39	18	-15	19
株式	配当等収益	7	4	6	5	2	5
	売買益等	-25	4	-91	-14	79	-75
	小計	-18	8	-85	-9	80	-70
リート	配当等収益	7	4	7	9	3	5
	売買益等	-35	-22	-72	-95	89	-96
	小計	-28	-19	-66	-86	92	-91
通貨	アメリカドル	-2	-51	-16	-1	17	5
	ユーロ	3	-33	-4	-38	31	-30
	オーストラリアドル	-5	-7	-33	-59	69	-37
	イギリスポンド	-15	-10	-7	-20	21	-14
	カナダドル	3	-9	-21	-26	24	-15
	その他	-6	-26	-24	-78	70	-57
	小計	-22	-135	-104	-221	233	-148
分配金		-35	-35	-35	-35	-35	-35
信託報酬等		-6	-6	-6	-5	-7	-5
合計		-104	-167	-257	-338	349	-330

上記数値は、簡便法により月間の基準価額の変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

債券、株式、リートの要因は組入銘柄の配当等収益、および売買益等の合計額です。

信託財産留保額は信託報酬等に含まれます。

為替の推移(直近6ヶ月)(円)

通貨		H23.6	H23.7	H23.8	H23.9	H23.10	H23.11
アメリカドル		80.73	77.85	76.74	76.65	77.75	78.13
ユーロ		116.84	111.39	110.71	104.11	109.71	104.16
オーストラリアドル		86.47	85.65	81.88	75.17	82.83	78.58
イギリスポンド		129.78	127.32	125.18	119.77	125.28	121.92
カナダドル		83.38	81.90	78.34	73.97	78.22	75.74

為替は、三菱東京UFJ銀行が発表する月末最終営業日の仲値(TTM)です。

グローバル3資産ファンド(愛称:ワンプレートランチ): グローバル好利回り債券マザーファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

各項目の比率は、注記がある場合を除き全てマザーファンドの純資産を100%として計算した値で、債券評価額には未収利息等が含まれます。

騰落率 (%)

	基準日	ファンド
1ヶ月	H23.10.31	-3.6
3ヶ月	H23.8.31	-3.4
6ヶ月	H23.5.31	-4.8
1年	H22.11.30	1.6
3年	H20.11.28	18.2
設定来	H17.9.30	6.2

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

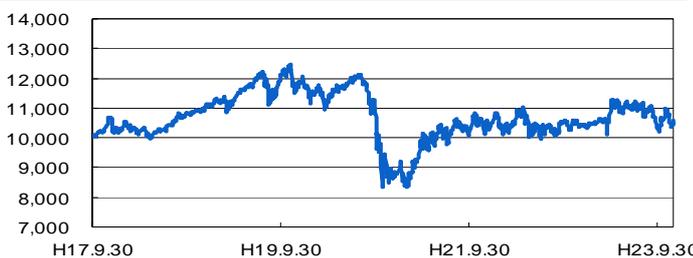
資産構成 (%)

	前月比
債券	97.6 -0.6
先物等	0.0 0.0
現金等	2.4 0.6
合計	100.0 0.0

セクター種別構成 (%)

国債	78.2
州政府債	3.3
政府保証債	0.2
国際機関債	16.0
社債	0.0
転換社債	0.0

基準価額の推移



基準価額については、ファンド設定日を10000とした指数を使用しております。過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

格付構成 (%)

AAA	97.6
AA	0.0
A	0.0
BBB	0.0
BB	0.0
その他	0.0

投資債券に対する主要格付機関の格付に基づき作成しております。

ポートフォリオ概況

残存年数(年)	5.15
直接利回り (%)	5.30
最終利回り (%)	2.55
クーポン (%)	6.49
修正デュレーション(年)	4.08

組入上位5通貨 (%)

1 ニュージーランドドル	20.7
2 オーストラリアドル	20.6
3 ノルウェー クロネ	15.2
4 スウェーデン クローナ	12.8
5 カナダドル	10.8

組入上位5ヶ国 (%)

1 国際機関	16.0
2 ニュージーランド	15.3
3 ノルウェー	15.2
4 スウェーデン	12.8
5 カナダ	10.8

組入上位10銘柄

銘柄名	国名	通貨	残存年数(年)	クーポン (%)	比率 (%)
1 ニュージーランド国債	ニュージーランド	ニュージーランドドル	3.4	6	7.0
2 ノルウェー国債	ノルウェー	ノルウェー クロネ	3.5	5	6.1
3 ニュージーランド国債	ニュージーランド	ニュージーランドドル	6.0	6	5.5
4 アメリカ国債	アメリカ	アメリカドル	7.7	8.125	5.4
5 ノルウェー国債	ノルウェー	ノルウェー クロネ	1.5	6.5	4.6
6 ノルウェー国債	ノルウェー	ノルウェー クロネ	5.5	4.25	4.6
7 スウェーデン国債	スウェーデン	スウェーデン クローナ	9.0	5	4.5
8 アメリカ国債	アメリカ	アメリカドル	3.2	11.25	4.4
9 オーストラリア国債	オーストラリア	オーストラリアドル	3.4	6.25	4.4
10 欧州投資銀行債	国際機関	オーストラリアドル	3.4	6.25	4.3

ファンドマネージャーコメント(債券)

<市場概況>

11月の市場環境ですが、市場では引き続き欧州財政問題の行方に注目が集まりました。こうした中、株価は各種材料が拮抗する中で月を通して米欧を中心に概ね横ばいで推移しました。一方、債券市場では低調な国債入札などもあり欧州債券に対する売り圧力が続き、月を通して欧州債券の利回りは上昇(債券価格は下落)する一方、米国債券利回りは安全資産としての需要もあり概ね横ばいで推移しました。また、為替市場では欧州圏に対する慎重な見方からユーロの上値が重い状況が続きました。その一方で、避難通貨として米ドルや円は相対的に底堅く推移する相場展開となりました。

<運用経過>

当月は、前月に引き続きOECD(経済協力開発機構)加盟国の中で相対的に高利回りかつ高格付国の国債や州政府債を中心とした運用を行うとの投資方針を継続しました。特に、オーストラリア等の高格付けで相対的に金利水準の高い国について高位組入れを維持しました。オーストラリア以外では前月末時点と同様にニュージーランド・アメリカ・カナダ・ノルウェー・スウェーデン・ユーロ圏(ドイツ・フランス)・イギリスの組み入れを当月も継続しました。当月につきましては、市場・景気動向、金利水準等を勘案し、月中にアメリカ・ユーロ圏・ニュージーランド・ノルウェーの組入比率を機動的に変更するなどの対応を実施しました。

<市場見通し>

米欧景気に対しては引き続き慎重に見る向きもありますが、米国などの経済指標などでは一部に底堅いものも続いており、先行きの経済動向が引き続き注目されます。一方、欧州財政問題に対するEU(欧州連合)やIMF(国際通貨基金)等による各種支援策に加え、直近では主要先進国の中央銀行によりドルスワップ(ドルと各国通貨を融通しあうこと)協定金利の引き下げなども講じられています。これらを背景に、市場では一旦落ち着きを取り戻してきていますが、欧州周辺国の財政問題解決までには時間を要することから、引き続き予測は許せません。主要先進国の債券利回りは、欧州債利回りを中心に足元でやや上昇する動きも見られますが、慎重な景気見通しやインフレが低位で推移していることなどが債券利回りの低下要因と見込まれ、しばらくは現状程度の低位での推移を予想しています。為替相場については、リスク回避的な動き等を背景とした円買い戻しの動きには引き続き警戒が必要ですが、金利差要因や日本からの根強い対外証券投資による資金フローなどを背景に、中期的にはこれが円安要因として働くものと見込んでいます。先々についても、相対的に金利水準の高い通貨は、円に対して底堅く推移していくものと見込んでいます。

<今後の運用方針>

こうした見通しを背景に、今後につきましても、前月同様に相対的に高格付けかつ高利回りである国の債券を中心に組入れを行い、安定した収益の確保をめざすべく、機動的なファンド運営を行います。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



グローバル3資産ファンド(愛称:ワンプレートランチ): グローバル好利回り株式マザーファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

各項目の比率は注記がある場合を除き全てマザーファンドの純資産を100%として計算した値です。各資産にはそれに準ずる投資証券等が含まれることがあります。

騰落率 (%)

	基準日	ファンド
1ヶ月	H23.10.31	-6.3
3ヶ月	H23.8.31	-1.7
6ヶ月	H23.5.31	-11.6
1年	H22.11.30	-4.6
3年	H20.11.28	3.9
設定来	H17.9.30	-15.0

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

資産構成 (%)

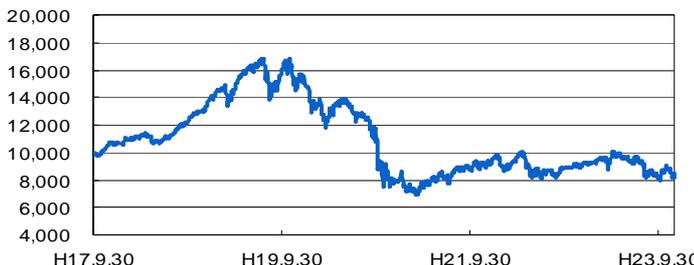
	前月比
株式	96.6 0.3
先物等	0.0 0.0
現金等	3.4 -0.3
合計	100.0 0.0

参考利回り (%)

4.2

参考利回りは直近の配当金額をもとに年率換算して算出したもので、マザーファンドベースの現金等を含む予想配当利回りです。

基準価額の推移



基準価額については、ファンド設定日を10000とした指数を使用しております。過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

組入上位5業種 (%)

1 公益事業	15.7
2 素材	11.3
3 エネルギー	10.5
4 食品・飲料・タバコ	10.2
5 電気通信サービス	8.3

組入上位5通貨 (%)

1 アメリカドル	30.4
2 イギリス ポンド	19.9
3 ユーロ	11.6
4 カナダドル	10.1
5 香港ドル	8.1

組入上位5ヶ国 (%)

1 アメリカ	30.4
2 イギリス	19.9
3 カナダ	10.1
4 香港	7.7
5 フランス	4.1

国内株式: 東証33業種、外国株式: MSCI24業種

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 66)

銘柄名	国名・地域名	業種	比率 (%)	配当利回り (%)
1 エンブリッジ	カナダ	エネルギー	2.9	2.7
2 ネクスト	イギリス	小売	2.8	3.1
3 マクドナルド	アメリカ	消費者サービス	2.8	2.7
4 セパーン・トレント	イギリス	公益事業	2.5	4.3
5 ジョンソン・マッセイ	イギリス	素材	2.5	2.6
6 バリック・ゴールド	カナダ	素材	2.4	0.9
7 ダイムラー	ドイツ	自動車・自動車部品	2.3	6.0
8 香港エレクトリック	香港	公益事業	2.3	4.0
9 フィリップモリスインターナショナル	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.2	3.8
10 ナショナル・グリッド	イギリス	公益事業	2.2	6.3

配当利回りは基準日現在の予想配当利回りを指し、Bloomberg社のデータを使用しています。配当利回りは、あくまで過去の配当実績をもとに算出したものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

国内株式: 東証33業種、外国株式: MSCI24業種

ファンドマネージャーコメント(株式)

<市場概況>

11月の主要各国の株式市場は、概ね下落しました。欧州の財政・金融危機への対応の遅さが嫌気されました。為替市場については、当月末の米ドル/円は前月末よりやや円安となり、ユーロ/円は円高となりました。

<運用経過>

当月の運用に関しては、概ね前月末のポートフォリオを維持しました。月末に保有する銘柄数は66銘柄で、そのうち日本株は4銘柄です。当ファンドの当月末基準価額は前月末から6.3%下落しました。

<市場見通し>

12月のグローバルな株式市場は、上値の重い展開を予想します。世界的な景気の先行きへの不透明感や、欧州の財政問題が不安材料となるでしょう。米国市場は、上値が重い展開を予想します。景気や市場の方向性が財政・金融政策に大きく依存しており、議会での民主、共和両党の対立から今後も景気対策を中心に政策対応がスムーズに行われない状況が想定されるため、株価の上値は重くなる見通しです。欧州市場も米国市場に準じた動きとなる見通しです。財政・金融問題については、金融機関への流動性対策が打ち出され市場は一旦安堵しましたが、財政問題への根本対策はまだまとまっておらず、株式市場のリスク要因として今後も影響を及ぼす見通しです。環太平洋市場は、新興国の景気減速が顕在化しており、世界的な景気の先行きへの不透明感が上値を重くする見通しです。為替市場については、主要通貨間では、日本政府・日銀による円売り介入の可能性が意識されるものの、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和姿勢を強めており、ユーロ圏でも財政不安が解消されていないため、米ドルやユーロは対円でもみ合いの展開を予想します。

<今後の運用方針>

当ファンドの運用については、比較的配当利回りが高く、業績見通しが良好で株価が割安な銘柄を中心に分散投資を行います。国と業種の分散を図りながら、全体の配当利回りについては、予想ベースで4%以上を確保します。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



グローバル3資産ファンド(愛称:ワンプレートランチ): グローバル・リート・マザーファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

各項目の比率は注記がある場合を除き全てマザーファンドの純資産を100%として計算した値です。各資産にはそれに準ずる投資証券等が含まれることがあります。

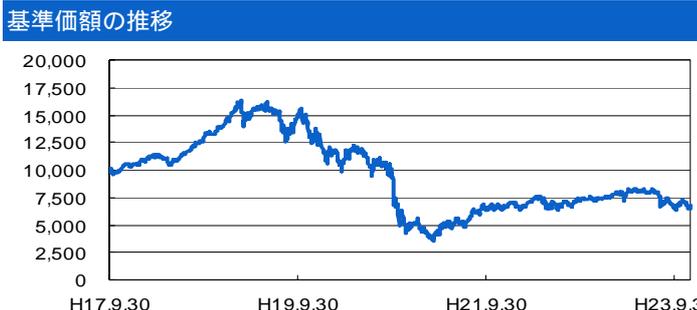
騰落率 (%)		
	基準日	ファンド
1ヶ月	H23.10.31	-7.7
3ヶ月	H23.8.31	-7.0
6ヶ月	H23.5.31	-17.0
1年	H22.11.30	-6.6
3年	H20.11.28	33.1
設定来	H17.9.30	-31.7

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

資産構成 (%)		
	前月比	
リート	98.7	2.6
先物等	0.0	0.0
現金等	1.3	-2.6
合計	100.0	0.0

参考利回り (%)	
	5.4

参考利回りは直近の配当金額をもとに年率換算して算出したもので、マザーファンドベースの現金等を含む予想配当利回りです。



基準価額については、ファンド設定日を10000とした指数を使用しております。過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

組入上位5業種 (%)	
1 小売り	38.9
2 オフィス	18.4
3 ヘルスケア	16.2
4 複合	14.0
5 産業用施設	8.2

組入上位5通貨 (%)	
1 アメリカドル	32.9
2 オーストラリアドル	21.1
3 ユーロ	15.6
4 日本円	9.6
5 カナダドル	7.8

組入上位5ヶ国 (%)	
1 アメリカ	32.9
2 オーストラリア	21.1
3 フランス	11.3
4 日本	9.6
5 カナダ	7.8

業種はGPR社の分類に準拠しています。

組入上位10銘柄				(組入銘柄数 65)	
銘柄名	国名・地域名	業種	比率 (%)	配当利回り (%)	
1 ウェストフィールド・グループ	オーストラリア	小売り	7.1	7.1	
2 ユニベル・ロダムコ	フランス	小売り	6.1	3.8	
3 ベンタス	アメリカ	ヘルスケア	5.3	3.4	
4 HCP	アメリカ	ヘルスケア	5.2	5.0	
5 ストックランド	オーストラリア	複合	3.5	7.0	
6 ヘルスケアREIT	アメリカ	ヘルスケア	3.4	5.7	
7 メイスリッチ	アメリカ	小売り	3.2	4.4	
8 リオカン・リート	カナダ	小売り	2.6	5.4	
9 セグロ	イギリス	産業用施設	2.6	6.7	
10 ミルバック・グループ	オーストラリア	複合	2.6	6.5	

配当利回りは基準日現在の予想配当利回りを指し、Bloomberg社のデータを使用しています。(配当情報がない銘柄は「-」としております。)配当利回りは、あくまで過去の配当実績をもとに算出したものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。業種はGPR社の分類に準拠しています。

ファンドマネージャーコメント(リート)

<市場動向>

2011年11月のグローバルリート市場は値動きの荒い展開でした。前月比では、香港、カナダ、オーストラリアは上昇した一方、欧州、米国、日本などは下落しました。

主要な地域・国別の動向は、以下のとおりです。

米国リート市場は、米国議会の財政赤字削減を巡る協議が決裂したことから、米国の再度の格下げが懸念され下落しました。しかし、その後は、年末商戦の滑り出しが過去最高を記録するなど全般的に堅調な経済指標や、主要6カ国の中央銀行が米ドル資金の供給拡充で合意したことを手掛かりに市場は大きく上昇し、下落幅を縮小しました。カナダリート市場は、堅調な新築住宅価格指数(9月)や小売売上高(9月)に裏付けされた経済状況を背景に、ディフェンシブ性(株価が相場環境や景気動向に左右されにくい特性)が高いとの認識にサポートされ上昇しました。

欧州リート市場では、イタリアに物件を持つ銘柄などを中心に下落しました。ギリシャがEU(欧州連合)による支援策受け入れの是非を問う国民投票の実施を表明したことから、ギリシャ救済策の崩壊懸念が浮上り、月初、世界に緊張が走りました。その後、ギリシャはこれを撤回したものの、イタリアやスペインの国債利回りが急上昇し、ドイツ国債の入札が不調に終わるなど、欧州債務危機の影響が主要国に広がりを見せつつあることに対する警戒感が続きました。しかし、主要中央銀行による欧州債務危機に対する協調行動の合意を受けて、月末、市場は大幅上昇で終了しました。

香港リート市場は、好調な半期決算を発表したディフェンシブ銘柄(株価が相場環境や景気動向に左右されにくい銘柄)のリンク・リート(当ファンド保有)の上昇に後押しされました。シンガポールリート市場は、政府が2012年GDP(国内総生産)成長率が1~3%に鈍化するとの予想を示したことや、複数リートによる増資を嫌気して下落しました。オーストラリアリート市場は、利下げ、消費者信頼感指数(11月)の大幅な伸び、リートの自社株買いのニュース等を好感して上昇しました。Jリート市場は、複数リートが増資を発表し、需給悪化や一株当たり利益の希薄化が懸念されたことに加え、10月の東京都心5区のオフィス空室率が7カ月ぶりに悪化したことなどが嫌気され、オフィスリート主導で下落しました。

<運用経過>

国別配分については、特に変更はありませんでした。11月は、10銘柄を全部売却した結果、月末時点の保有銘柄数は65となっています。

<市場見通し>

リート市場に対する慎重ながらも楽観的な見方に引き続き変更はありません。欧州債務危機の影響を受けて2012年に不動産ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)の改善が鈍化する可能性は指摘されているものの、リート各社の2011年第3四半期決算は好調でした。また、リートの配当利回りや国債利回りとの差は、ユーロ圏諸国の国債利回りの急上昇にもかかわらず、オランダで約6%(2011年11月30日時点)、シンガポールや日本で約5%と引き続き高く、バリュエーション(価格評価)面での投資妙味が継続しています。さらに、欧州債務危機を受け、財務内容、とりわけ借入比率に対する銀行の監視は一段と強まっており、特に欧州企業にとって資金調達再び大きな課題となってきていますが、そうした中、リートは、比較的健全な財務内容を背景に優位性を発揮しており、早急の物件売却などの必要性には迫られていません。

目まぐるしく移り変わる日々のニュースに振り回されず、歳出削減策や金利動向といった要因が、不動産ファンダメンタルズや業績に与える影響を引き続き冷静にモニターしていく考えです。

銘柄選択では、欧州債務危機の行方が依然不透明な環境下、質の高い銘柄やディフェンシブな銘柄を保有しています。一方、11月末の一時的な市場急騰が示すように、一旦危機克服に道筋が付けば、市場心理が一気に改善する可能性があるため、若干ベータ(市場感応度)が高めの銘柄も一部保有することで、絶好の投資機会を捉える準備を整えています。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成23年11月30日

グローバル3資産ファンド(愛称: ワンプレートランチ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

【ファンドの目的・特色】

<ファンドの目的>

「グローバル好利回り債券マザーファンド」、「グローバル好利回り株式マザーファンド」および「グローバルリート・マザーファンド」(以下、総称して「マザーファンド」といいます。)を組み入れることにより、実質的に、世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

- 1 世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。各資産は、好利回りに着目して運用します。実際の運用は、3つのマザーファンドへの投資を通じて行います。
- 2 債券、株式、リートへの投資割合は、1:1:1を基本とします。
- 3 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 毎月決算(原則として毎月20日、休業日の場合は翌営業日)を行い、収益配分方針に基づき分配を行います。配当等収益を中心に安定した分配を目指します。売買益(評価益を含みます。)については、原則として、毎年3月、6月、9月および12月の決算時に、基準価額水準、分配対象額等を勘案して分配を行うことを目指します。

資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

<基準価額の変動要因>

ファンドは、主に内外の株式、債券および不動産投資信託(リート)を投資対象としています(マザーファンドを通じて間接的に投資する場合があります。)。ファンドの基準価額は、組み入れた株式等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

不動産投資信託(リート)に関するリスク

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度(税制、建築規制、会計制度等)の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

<その他の留意点>

ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



作成基準日: 平成23年11月30日

グローバル3資産ファンド(愛称: ワンプレートランチ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	申込受付日の翌営業日の基準価額となります。 ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。
購入代金	販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金価額	解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.25%)を差し引いた価額となります。
換金代金	解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
購入の申込期間	原則としていつでもお申し込みできます。
換金制限	
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた申込みを取り消させていただく場合があります。
信託期間	無期限です。(信託設定日: 2005年9月30日)
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) 分配金受取りコース: 税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース: 税金を差し引いた後、再投資いたします。 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
信託金の限度額	1兆円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	6ヵ月(原則として3月および9月の各決算時までの期間)毎に作成し、原則として、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



グローバル3資産ファンド(愛称:ワンプレートランチ)

〔投信協会商品分類〕 追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 お申込金額(購入価額×購入口数)に3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 解約時に、1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.25%の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.47%(税抜き1.4%)の率を乗じた額が毎日計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。配分は、各販売会社の純資産残高に応じて以下の通りです。

各販売会社の純資産残高	委託会社	販売会社	受託会社
50億円未満の部分	年0.73500%	年0.68250%	年0.0525%
50億円以上100億円未満の部分	年0.70875%	年0.70875%	年0.0525%
100億円以上300億円未満の部分	年0.68250%	年0.73500%	年0.0525%
300億円以上500億円未満の部分	年0.65625%	年0.76125%	年0.0525%
500億円以上の部分	年0.63000%	年0.78750%	年0.0525%

上記の配分は税込みで記載しております。

委託会社の報酬には、運用委託先の投資顧問会社へ支払う投資顧問報酬が含まれております。

当ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、当ファンドの受益者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。

その他の費用・手数料 上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金 税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10%

上記は、作成基準日現在の情報に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

法人の場合は上記とは異なります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号 加入協会 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会 ホームページ : http://www.smam-jp.com 電話番号 : 0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時~午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理を行います。 住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	委託会社との間で締結される投資一任契約(運用委託契約)に基づき、グローバル・リート・マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・グループ

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



グローバル3資産ファンド(愛称:ワンプレートランチ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	備考
証券会社						
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号				1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号				
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号				
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第134号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号				
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号				
前田証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号				
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号				
銀行						
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号				
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号				
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号				
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号				
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号				
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号				
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号				
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号				
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号				
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号				
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号				
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号				
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号				
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号				
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号				
保険会社						
三井生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第122号				
信用金庫						
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号				

備考欄について

- 1: 投信スーパーセンター専用

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三井住友アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果を保証するものではありません。/コメントは、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。/当資料に分配金の実績が示される場合、それらは当ファンドの過去の実績であり、将来の分配の実行をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあります。

当ファンドの取得のお申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求下さい。/当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先致します。/当ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は当社のホームページで閲覧できます。

投資信託は預貯金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスク(価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等)は、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、投資信託を証券会社以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象とはなりません。

